

ごあいさつ



平素は、愛媛信用金庫に対し格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

平成21年度の日本経済は、リーマン・ショックを契機とした世界同時不況から平成21年春先には底入れし、輸出増や景気対策効果などにより持ち直しの動きが見られたものの、国内景気は緩やかな回復にとどまりました。地域の中小零細企業におきましては、一部に明るい兆しはあるものの、販売不振や販売価格の下落など収益環境は厳しく、少子高齢化や人口の減少、個人消費の低迷などから地域経済の活性化も十分には図られず、厳しい経営状況が続きました。また、個人につきましても、雇用・所得環境の改善は見られず、生活環境は厳しいものとなりました。

このような厳しい経営環境の中で、当金庫は経営理念やコーポレートスローガンの実現に向け、お客さまの目線に立った独自の課題解決型ビジネスモデルの推進に継続的に取り組んでまいりました。特に、地域密着型金融の推進については社会的使命と位置づけ、安定的な資金供給や経営支援、経営改善・事業再生に積極的に取り組んできたところですが、平成21年12月の中小企業金融円滑化法の施行を踏まえ、お客さまへの積極的な訪問活動、休日相談窓口の設置、職員の目利き能力向上のための研修、金融円滑化対策グループの設置など、金庫内態勢の一層の充実・強化に取り組みました。また、お客さまの利便性や相談機能の向上を図るため、「雄郡支店」を複合商業施設内に新築移転し休日の相談業務を開始したほか、ATMやインターネット等の非対面チャネルによるサービスの向上などにも取り組まれました。さらに、地域の一企業市民としての社会的責任を果たすための施策として、子育て支援商品の推進や地域の次世代経営者の育成を目的とした「あいしん若手経営者塾」の開講等に取り組んだほか、「ISO14001」に基づく環境マネジメントシステムの継続的な改善や当金庫初の太陽光発電システムの導入、環境配慮型金融商品の推進にも取り組まれました。加えて、コンプライアンスや顧客保護管理、統合的なリスク管理等の態勢整備・充実に向け各種施策を継続的に実施し、経営の健全化と経営体力の一層の強化に努めてまいりました。

このような取組みの結果、当期純利益は13億73百万円となり、おかげさまで16期連続で10億円を超える安定した利益を計上することができました。また、信用金庫本来の事業活動のみの利益を示すコア業務純益は、平成21年3月期から33百万円増加し26億16百万円となりました。金融機関の健全性を示す自己資本比率につきましても、16.60%と強固な数値を確保することができました。

平成22年度は、海外経済の緩やかな回復による輸出の増加や家計支援策による個人消費の下支え等が期待されるものの、企業の設備投資や雇用・所得環境等多くの不安材料も残しており、地域経済についても、中小零細企業の経営環境や個人の生活環境の早期改善は難しいものと思われます。当金庫は、協同組織金融機関の「相互扶助」の精神に則り、「愛」ある街のホームドクターとして独自の課題解決型ビジネスモデルを広く展開するとともに、地域の皆さまとともに将来に向け持続的に発展していくための様々な活動を積極的に展開してまいり所存であります。

何卒変わらぬお引き立てとご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成22年7月

理事長 山本 泰正